

平成17年度
決算説明資料

株式会社 但馬銀行

平成18年3月期 決算説明資料

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. R O E	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	7
6. 業種別貸出状況等	-	8
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等	-	9
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年度	16年度比	16年度
業 務 粗 利 益	13,828	961	12,867
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,914	1,226	12,688
国内業務粗利益	13,691	967	12,724
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,777	1,231	12,546
資 金 利 益	11,751	328	11,423
役 務 取 引 等 利 益	1,818	490	1,328
そ の 他 業 務 利 益	121	148	27
(うち国債等債券損益)	86	264	178
国際業務粗利益	136	6	142
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	136	6	142
資 金 利 益	209	155	54
役 務 取 引 等 利 益	23	-	23
そ の 他 業 務 利 益	96	160	64
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	10,025	126	9,899
人 件 費	4,799	150	4,649
物 件 費	4,711	3	4,714
税 金	514	21	535
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,802	835	2,967
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,889	1,100	2,789
一般貸倒引当金繰入額	66	66	-
業 務 純 益	3,869	902	2,967
うち国債等債券損益(5勘定戻)	86	264	178
臨 時 損 益	1,059	583	476
不良債権処理額	1,124	254	870
貸 出 金 償 却	660	210	870
個別貸倒引当金純繰入額	463	463	-
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	16	83	67
株 式 等 売 却 益	0	80	80
株 式 等 売 却 損	-	0	0
株 式 等 償 却	16	4	12
そ の 他 臨 時 損 益	80	246	326
経 常 利 益	2,809	319	2,490
特 別 損 益	126	109	17
うち動不動産処分損益	100	43	143
動 不 動 産 処 分 益	-	111	111
動 不 動 産 処 分 損	100	154	254
うち減損損失	130	130	-
うち貸倒引当金取崩益	-	26	26
税引前当期純利益	2,683	210	2,473
法人税、住民税および事業税	1,258	579	1,837
法人税等調整額	167	653	820
当 期 純 利 益	1,592	136	1,456
与信関連費用(+/-)	1,057	213	844

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位 :百万円)

	17年度	16年度比	16年度
連 結 粗 利 益	13,558	954	12,604
資 金 利 益	11,892	477	11,415
役 務 取 引 等 利 益	1,841	490	1,351
そ の 他 業 務 利 益	175	13	162
営 業 経 費	9,714	227	9,487
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,057	187	870
貸 出 金 償 却	660	210	870
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	463	463	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	67	67	-
株 式 等 関 係 損 益	16	83	67
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	66	173	239
経 常 利 益	2,836	283	2,553
特 別 損 益	124	107	17
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,712	177	2,535
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,276	584	1,860
法 人 税 等 調 整 額	174	645	819
少 数 株 主 利 益	2	11	13
当 期 純 利 益	1,607	127	1,480

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 :百万円)

連 結 業 務 純 益	3,911	745	3,166
-------------	-------	-----	-------

(連結対象会社数)

(単位 :社)

連 結 子 会 社 数	2	-	2
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2.業務純益【単体】

(単位:百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	3,802	835	2,967
職員一人当たり(千円)	6,065	1,317	4,748
(2)業務純益	3,869	783	3,086
職員一人当たり(千円)	6,171	1,233	4,938

3.利鞘【単体】

(単位:%)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1)資金運用利回(A)	1.68	0.05	1.63
貸出金利回	1.94	0.01	1.95
有価証券利回	0.91	0.07	0.84
(2)資金調達原価(B)	1.42	0.01	1.41
預金等利回	0.06	0.02	0.04
外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.05	0.21

4.有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	86	264	178
売却益	0	178	178
償還益	-	-	-
売却損	86	86	0
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	16	83	67
売却益	0	80	80
売却損	-	0	0
償却	16	4	12

5.有価証券の評価損益【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的	123	-	123
子会社・関係会社株式	-	-	-
その他有価証券	3,150	4,631	1,481
株式	4,132	4,165	33
債券	1,106	335	1,441
その他	125	130	5
合計	3,027	4,631	1,604
株式	4,132	4,165	33
債券	1,229	335	1,565
その他	125	130	5

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2.平成18年3月末における「その他有価証券」にかかる評価差額は、1,870百万円であります。

6.自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
(1)自己資本比率	10.03 %	0.14 %	10.17 %
(2) Tier	31,024	1,136	29,888
(3) Tier	1,488	34	1,522
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	977	33	944
(ロ) うち一般貸倒引当金	511	66	577
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	50	-	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,462	1,102	31,360
(6) リスクアセット	323,577	15,242	308,335

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
(1)自己資本比率	10.04 %	0.14 %	10.18 %
(2) Tier	31,084	1,153	29,931
(3) Tier	1,487	34	1,521
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	977	33	944
(ロ) うち一般貸倒引当金	509	67	576
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	50	-	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,521	1,153	31,368
(6) リスクアセット	323,617	15,214	308,403

7.ROE 【単体】

(単位:%)

	17年度		16年度
		16年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.28	2.12	9.16
業務純益ベース	11.48	2.32	9.16
当期純利益ベース	4.72	0.23	4.49

(注) 分母となる株主資本平均残高は、「(期首資本の部+期末資本の部)÷2」により算出しております。

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却を実施しております。

【単体】

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,174	134	2,040
	延滞債権額	4,314	857	5,171
	3カ月以上延滞債権額	342	347	689
	貸出条件緩和債権額	4,178	2,234	6,412
	合計	11,011	3,303	14,314
(部分直接償却額)		(5,560)	(415)	(5,145)
貸出金残高(未残)		590,422	5,351	585,071

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	0.02	0.34
	延滞債権額	0.73	0.15	0.88
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.06	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.70	0.39	1.09
	合計	1.86	0.58	2.44

【連結】

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,174	134	2,040
	延滞債権額	4,314	857	5,171
	3カ月以上延滞債権額	342	347	689
	貸出条件緩和債権額	4,178	2,234	6,412
	合計	11,011	3,303	14,314
(部分直接償却額)		(5,560)	(415)	(5,145)
貸出金残高(未残)		587,596	5,251	582,345

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	0.02	0.35
	延滞債権額	0.73	0.15	0.88
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.06	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.61	0.10
	合計	1.87	0.58	2.45

2.貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
貸倒引当金	1,592	35	1,557
一般貸倒引当金	511	66	577
個別貸倒引当金	1,081	102	979
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
貸倒引当金	1,591	35	1,556
一般貸倒引当金	509	186	695
個別貸倒引当金	1,081	221	1,302
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,651	855	4,506
危険債権	2,879	211	2,668
要管理債権	4,528	2,689	7,217
小 計 (A)	11,059	3,332	14,391
正常債権	583,487	7,986	575,501
合 計 (B)	594,547	4,654	589,893
開示債権比率 (A) / (B)	1.86	0.57	2.43

(単位:%)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
保全額 (C)	8,449	3,646	12,095
貸倒引当金	1,265	27	1,238
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	7,183	3,673	10,856
保全率 (C) / (A)	76.39	7.65	84.04

(単位:%)

5.自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

(平成18年3月末)

(金額単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等と信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 21	11	10	- (4)	- (1)	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	28	8	100.0%	破綻先債権	21
実質破綻先 14	4	10	- (2)	- (0)						
破綻懸念先 28	11	11	5 (2)		危険債権 28	20	2	80.5%	延滞債権	43
要 注 意 先	要管理先 56	6	49 (0)		要管理債権 (貸出金のみ) 45	22	1	54.7%		
	要管理先 以外の 要注意先 292	130	161		小計 110	71	12	76.39%	貸出条件 緩和債権	41
正常先 5,531					正常債権 5,834				合計	110
合計 5,945		243 (0)	5 (9)	- (1)	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.86%				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.86%	
合計 5,945					合計 5,945					

(注) 1.単位未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金等と信関連債権とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3.自己査定結果(債務者区分別)における()は、分類額に対する引当額であります。

6.業種別貸出状況等

株式会社 但馬銀行

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	590,422	5,351	585,071
製造業	41,273	535	40,738
農業	997	60	937
林業	612	245	367
漁業	243	39	282
鉱業	199	95	294
建設業	37,200	914	38,114
電気・ガス・熱供給・水道業	328	106	434
情報通信業	713	130	843
運輸業	10,324	582	10,906
卸売・小売業	50,769	1,710	52,479
金融・保険業	17,566	14,349	31,915
不動産業	27,034	2,189	29,223
各種サービス業	64,781	1,835	66,616
地方公共団体	34,528	2,751	31,777
その他	303,854	23,708	280,146

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,011	3,303	14,314
製造業	1,398	26	1,424
農業	16	8	8
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	29	29	-
建設業	1,245	267	1,512
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	2
情報通信業	-	2	2
運輸業	9	73	82
卸売・小売業	1,688	682	2,370
金融・保険業	12	3	9
不動産業	1,036	637	1,673
各種サービス業	2,863	1,439	4,302
地方公共団体	-	-	-
その他	2,710	216	2,926

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
消費者ローン残高	223,875	34,264	189,611
うち住宅ローン残高	208,287	34,858	173,429
うちその他ローン残高	15,587	594	16,181

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
中小企業等貸出比率	79.5	4.3	75.2

7.国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】
該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】
該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】
該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】
該当ありません。

8.預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	18年 3月末		17年 3月末
		17年 3月末比	
預 金 (末 残)	731,246	3,358	727,888
(平 残)	735,477	11,624	723,853
貸 出 金 (末 残)	590,422	5,351	585,071
(平 残)	574,986	20,184	554,802